

事業費補助金調査票(表)

補助金名	野そ駆除事業補助金
------	-----------

担当課	経済部 農政課				
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業
	01	06	01	02	20 - 26
事業名	病虫害防除事業				
新規・継続の別	継続				
補助・単独の別	市単				
補助の種類	事業				

R2実施計画額	300	千円
R1 予算額	300	千円
H30 決算額	239	千円
H29 決算額	261	千円
H28 決算額	284	千円
H27 決算額	293	千円
H26 決算額	287	千円

事業の趣旨・目的	成田地区・下総地区の稲作・畑作農家を対象に野鼠による農作物被害の軽減を図るため、薬剤散布を実施するにあたり、薬剤購入費の一部を補助することにより、農産物の品質向上と安定的生産を確保し、農業経営の安定に資することを目的とする。	補助対象者	【補助対象者】 本事業の目的に即し、薬剤の購入および配布、防除作業等の事業の取りまとめを行う団体									
	開始年度		平成 16 年度	【補助対象経費】 ・使用薬剤…ラテミンリン化亜鉛								
根拠法令等	(市) 成田市農業振興等補助金交付要領 野そ駆除事業補助金交付基準	補助率	【補助率】 ・薬剤購入費の3/4以内 ・(見直し後)薬剤購入費の1/2以内									
留意事項			【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし									
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	成果指標: 散布面積 (単位:ha)							
		金額	件数			割合						
	全体事業費	321										
	うち市補助金	239	2			74.5%						
	うち国補助	0				0.0%						
	うち県補助	0				0.0%						
自己負担	82		25.5%									
				【近隣自治体の補助率】 近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない								
				<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>475.0</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>541.0</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>741.0</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	475.0	平成29年度	541.0	平成28年度	741.0
年度	数値											
平成30年度	475.0											
平成29年度	541.0											
平成28年度	741.0											

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	稲作・畑作地帯における、野鼠からの被害を減少させる意味からも、市民のニーズに適合している。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	いいえ	山林等に囲まれている水田、畑において、野鼠による農作物被害が多いため、被害を未然に防ぎ、農業者の経営安定を目指すという観点から、継続して実施する必要があるが、近隣自治体での実施状況を勘案し、補助率については1/2へ引き下げを行う。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	はい	
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	散布面積 H28:741ha H29:541ha H30:475ha
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	散布面積は減少傾向にあるが、本事業の実施により、農作物への被害を防ぐことができることから、有効といえる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題	・補助率が1/2を超えているが、明確な理由がない。		
最終評価	縮小		
評価者所見	後継者不足による農業者の減少に伴い、散布面積は減少傾向にあるものの、本事業を実施することで、野鼠からの農作物被害を防ぐことができ、農業者における経営の安定化に繋がり、営農意欲の減退を防ぐという観点からも大変意義のあるものである。 しかしながら、近隣自治体の実施状況を勘案し、補助率については1/2へ引き下げを行う。		